

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 (自 平成10年4月1日)
(第 48 期) (至 平成11年3月31日)

近畿財務局長 殿

平成11年 6 月30日 提出

会 社 名 ト ー カ ロ 株 式 会 社

英 訳 名 TOCALO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 平 晃

本店の所在の場所 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号 電話番号 078-411-5561 (代表)

連絡者 取締役
管理副本部長 安 川 勝
兼経理部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役 員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事 業 の 概 況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研 究 開 発 活 動	15
第3 営 業 の 状 況	16
1. 概 況	16
2. 生 産 能 力	18
3. 生 産 実 績	18
4. 受注状況と生産計画	20
5. 販 売 実 績	20
第4 設 備 の 状 況	22
1. 設 備	22
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
第5 経 理 の 状 況	24
1. 財 務 諸 表	25
(1) 貸 借 対 照 表	25
(2) 損 益 計 算 書	28
(3) 利 益 処 分 計 算 書	30
(4) 附 属 明 細 表	39
2. 主な資産・負債及び収支の内容	43
3. 資 金 収 支 の 状 況	49
4. そ の 他	50
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	51
1. 企業集団等の概況	51
2. 企業集団の状況	51
(1) 企業集団の業績	51
(2) 研 究 開 発 活 動	51
(3) 連結財務諸表	51
(4) 連結子会社の状況	51
(5) そ の 他	51
3. 関連当事者との取引	52
監 査 報 告 書	53
第7 株 式 事 務 の 概 要	57
第8 参 考 情 報	58
第二部 保証会社等の情報	59

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月
売 上 高 (千円)	6,787,806	7,493,893	8,412,705	9,044,110	8,755,708
経 常 利 益 (千円)	244,829	400,686	577,547	677,492	686,695
当 期 純 利 益 (千円)	64,125	171,892	261,507	303,412	302,830
資 本 金 (千円) (発 行 済 株 式 総 数 (株))	425,396 (5,191,000)	425,396 (5,191,000)	795,146 (6,041,000)	795,146 (6,041,000)	795,146 (6,041,000)
純 資 産 額 (千円)	2,202,686	2,309,156	3,493,826	3,696,101	3,954,784
総 資 産 額 (千円)	6,503,971	7,112,371	7,225,105	8,500,749	8,639,307
自 己 資 本 比 率 (%)	33.9	32.5	48.4	43.5	45.8
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	424.32	444.83	578.35	611.83	654.65
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額 (円))	7.5 (—)	12.5 (—)	12.5 (—)	12.5 (—)	12.5 (—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	12.35	33.11	46.87	50.22	50.12
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		—	—	—	—
配 当 性 向 (%)	60.7	37.7	28.9	24.9	24.9
従 業 員 数 (人)	320	314	318	337	344

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第44期の1株当たり配当額は、阪神・淡路大震災による損失を計上したためやむなく7.5円といたしました。
3. 第45期の1株当たり配当額12.5円には、創立45周年記念配当額2.5円が含まれております。
4. 第46期の1株当たり配当額12.5円には、株式公開記念配当額2.5円が含まれております。
5. 第48期から税効果会計を適用しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。
7. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和26年 7 月	神戸市東灘区に、資本金1百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和28年 2 月	神戸工場を増築し、カロライズ用大型加工炉を新設。
昭和33年 3 月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和41年 6 月	転炉製鋼法の急速な進歩に伴い、炉内温度測定器具を開発し“サーモダイン”の名称にて販売を開始。
昭和43年10月	岡山県倉敷市に水島出張所を開設。
昭和44年11月	北九州市小倉区（現、小倉南区）に小倉工場を設置。
昭和48年 8 月	岡山県倉敷市に水島工場を設置し、水島出張所を吸収。 和歌山県和歌山市に和歌山出張所を開設。（現、和歌山営業所）
昭和49年 8 月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和49年10月	愛知県大府市に名古屋出張所を開設。
昭和50年11月	神戸工場にT Dプロセス工場を新設。
昭和51年 3 月	東京工場にT Dプロセス工場を新設。
昭和52年 6 月	横浜市緑区に神奈川出張所を開設。（現、神奈川営業所）
昭和53年12月	茨城県鹿島郡鹿島町に鹿島出張所を開設。
昭和55年 4 月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置し、名古屋出張所を吸収。
昭和55年 7 月	神戸工場にZ A Cコーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年 9 月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年 9 月	トーカロ株式会社に商号変更。埼玉県熊谷市に北関東出張所を開設。（現、北関東営業所）
昭和57年 7 月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
昭和60年 4 月	茨城県水戸市に水戸出張所を開設。（現、水戸営業所）
昭和62年 7 月	静岡県富士市に静岡営業所を開設。
平成元年 4 月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場（明石第二工場）を設置。
平成 2 年 9 月	北関東営業所を群馬県太田市（現在地）へ移転。
平成 3 年 3 月	兵庫県明石市に明石工場のP T A処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成 4 年 1 月	神戸工場のP T A設備を明石第三工場へ移転。
平成 5 年10月	明石工場に隣接する土地・建物を賃借し、新溶射技術の開発を開始。
平成 6 年 4 月	鹿島営業所を閉鎖し、東京工場に集約。
平成 7 年10月	茨城県鹿嶋市に鹿島営業所を再開設。
平成 8 年 2 月	本社社屋を新築完成。
平成 8 年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 9 年 7 月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。
平成10年 1 月	神奈川営業所を横浜市港北区（現在地）へ移転。
平成10年 6 月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年 7 月	小倉第二工場で「ISO9002」認証を取得。
平成10年 9 月	東京工場パウダー溶射棟の改築。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成8年10月16日	千円 369,750	千円 795,146	有償一般募集 入札による募集 発行総数 450,000株 発行価額 870円 資本組入額 435円 払込金総額 556,150千円 入札によらない募集 発行総数 400,000株 発行価額 1,150円 資本組入額 435円 払込金総額 460,000千円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	20,000,000株	(注)
計	20,000,000株	

(注) 定款上株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を上記の総数から減ずることとされております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	6,041,000株	6,041,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		6,041,000	6,041,000		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 —	1	2	25	(1 —)	535	564	
所 有 株 式 数	単位 —	36	3	3,863	(23 —)	2,081	6,006	株 35,000
割 合	% —	0.60	0.05	64.33	(0.38 —)	34.64	100	

(注) 1. 自己株式480株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が17単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	人 1	—	3	4	27	39	490	564	
割 合	% 0.18	—	0.53	0.71	4.79	6.91	86.88	100	
所 有 株 式 数	単位 3,650	—	571	292	555	243	695	6,006	株 35,000
割 合	% 60.77	—	9.51	4.86	9.24	4.05	11.57	100	

(注) 上記「10単位以上」には、証券保管振替機構名義の株式が17単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 鐵 商 事 株 式 會 社	東京都江東区亀戸 1-5-7	3,650 ^{千株}	60.43 %
ト ー カ ロ 従 業 員 持 株 会	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	269	4.46
中 平 晃	神戸市東灘区本山北町 4-7-52-202	160	2.65
廣 瀬 眞 理 子	兵庫県伊丹市御願塚 2-4-31	142	2.36
滲 透 工 業 株 式 會 社	長崎県長崎市若葉町 2-23	94	1.57
西 條 薫	神戸市東灘区森北町 4-4-53-B-203	85	1.41
山 本 八 朗	神戸市須磨区友が丘 5-5-88	63	1.04
末 永 直 人	神戸市東灘区魚崎西 1-9-20-703	50	0.83
中 谷 繁 一	大阪府守口市大枝東町 17-11	44	0.73
伊 藤 隆 彦	大阪市阿倍野区北畠 1-25-18	43	0.72
計		4,602	76.20

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	
—	—	—	6,006,000	35,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式480株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
株 式 等			株	株	株	%	
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 —

イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ. 利益又は資本準備金による消却のための買受の状況

平成11年6月29日現在

区 分		株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での授権状況 (平成 年 月 日決議)		— 株	— 円	
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)	—	—	
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)	—	—	
前授権期間における取得自己株式		—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未 行 使 割 合		— %	— %	

(注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月26日の日後取締役会の決議をもって、600,000株を限度として、利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ. 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、第48期の期末配当金につきましては、前期に引き続き普通配当金1株当たり12円50銭といたしております。

この結果、第48期の配当性向は24.9%となっております。

なお、第48期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 44 期		第 45 期		第 46 期		第 47 期		第 48 期			
	決算年月	平成 7 年 3 月		平成 8 年 3 月		平成 9 年 3 月		平成10年 3 月		平成11年 3 月			
	最 高	—		—		1,320 ^円		1,200		1,160			
	最 低	—		—		795 ^円		580		380			
当 事 業 年 度 中 最近 6 箇月間の月別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	平成10年10月		11 月		12 月		平成11年1月		2 月		3 月	
	最 高	586 ^円		500		575		600		870		1,160	
	最 低	530 ^円		380		525		550		625		710	
	売 買 高	千株 12		75		21		14		100		174	

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会におけるものです。

2. 当社株式は平成8年10月16日から日本証券業協会に店頭登録されておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	中 平 晃 (昭和6年4月17日生)	昭和30年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年4月 和鎮貿易(株)入社 昭和32年3月 当社入社 昭和48年7月 東京工場長 昭和49年8月 取締役東京工場長 昭和52年10月 取締役製造本部長兼東京工場長 昭和58年8月 常務取締役製造本部長 平成2年8月 代表取締役専務 平成3年6月 代表取締役副社長 平成4年6月 代表取締役社長(現任)	160
専務取締役 (事業本部長)	中 平 怜 (昭和12年12月15日生)	昭和37年3月 京都外国語大学英語学科卒業 昭和37年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 昭和57年9月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成元年8月 深圳深日鋼材有限公司出向 平成2年7月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成5年6月 同社退職 平成5年6月 当社取締役 平成5年7月 取締役営業副本部長 平成9年6月 常務取締役営業本部長 平成11年6月 専務取締役事業本部長(現任)	11
常務取締役 (管理本部長)	太 出 義 人 (昭和15年1月2日生)	昭和37年3月 京都大学法学部卒業 昭和37年4月 富士製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))入社 昭和57年2月 日鐵商事(株)出向 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社退任 平成7年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	8
取締役 (製造本部長)	高 馬 昭 良 (昭和12年11月22日生)	昭和31年3月 姫路市立姫路高校卒業 昭和31年5月 大和工業(株)入社 昭和39年6月 当社入社 昭和53年11月 東京工場製造部長 昭和56年5月 神戸工場長 昭和58年8月 取締役神戸工場長 昭和60年4月 取締役営業副本部長 平成5年7月 取締役営業本部長 平成7年7月 取締役製造本部長(現任)	31
取締役 (営業本部長) (兼明石工場長)	川 口 啓 次 郎 (昭和12年12月19日生)	昭和38年3月 山口大学工学部鉱山学科卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和51年11月 小倉工場長 平成元年8月 取締役小倉工場長 平成4年9月 取締役明石工場長 平成11年6月 取締役営業本部長兼明石工場長(現任)	14
取締役 (管理副本部長) (兼経理部長)	安 川 勝 (昭和16年5月28日生)	昭和39年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和39年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 昭和50年10月 当社出向 平成元年4月 当社総務部長 平成3年6月 取締役総務部長 平成4年4月 取締役経理部長 平成5年3月 日鐵商事(株)退職 平成11年6月 取締役管理副本部長兼経理部長(現任)	6

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (経営企画室長 兼 総務部長)	磐 長 谷 勲 (昭和17年1月2日生)	昭和40年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和40年4月 大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱) 入社 平成6年4月 日鐵商事㈱関連事業部長 平成6年6月 当社監査役 平成9年4月 日鐵商事㈱退職 平成9年6月 当社監査役退任 平成9年7月 当社入社 平成9年7月 当社経営企画室部長 平成11年6月 取締役経営企画室長兼総務部長(現任)	—
取締役 (営業副本部長)	竹 澤 進 (昭和22年3月5日生)	昭和44年3月 関西大学工学部金属工学科卒業 昭和44年4月 当社入社 平成元年4月 明石工場営業部長 平成5年4月 東京工場長 平成7年7月 営業本部付部長 平成11年6月 取締役営業副本部長(現任)	10
取締役 (製造副本部長)	岡 隆 (昭和23年12月17日生)	昭和47年3月 愛媛大学工学部冶金工学科卒業 昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 溶射技術開発研究所部長 平成5年10月 東京工場製造部長 平成7年7月 製造本部付部長 平成11年6月 取締役製造副本部長(現任)	7
常任監査役 (常 勤)	三 村 昇 (昭和11年11月28日生)	昭和34年3月 関西大学商学部卒業 昭和34年6月 当社入社 昭和54年5月 総務部長 昭和58年8月 取締役総務部長 平成元年4月 取締役総務副本部長 平成3年6月 取締役管理副本部長 平成4年4月 取締役管理副本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常任監査役(現任)	31
監 査 役 (常 勤)	中 井 康 亘 (昭和19年6月11日生)	昭和43年3月 京都府立大学文学部卒業 昭和43年4月 大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱) 入社 平成4年5月 日鐵商事㈱業務部長 平成10年6月 同社退職 平成10年6月 当社監査役(現任)	—
監 査 役	室 和 良 (昭和21年10月1日生)	昭和44年3月 立命館大学法学部卒業 昭和44年4月 大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱) 入社 平成6年6月 日鐵商事㈱審査・法務部長 平成11年4月 日鐵商事㈱スタッフ部門管掌役員補佐 平成11年6月 日鐵商事㈱取締役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	—
計	12 名		280

(注) 監査役 中井康亘氏および室和良氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	単 位	製 造 部 門			非 製 造 部 門			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従 業 員 数	名	209	14	223	99	22	121	308	36	344
平 均 年 令	才	35.9	38.5	36.1	39.5	29.4	37.7	37.1	32.9	36.7
平 均 勤 続 年 数	年	11.5	8.8	11.3	12.8	4.5	11.3	11.9	6.2	11.3
平 均 給 与 月 額	円	382,703	232,169	373,210	472,576	213,130	425,404	411,685	220,534	391,622

- (注) 1. 従業員数には当社への出向者4名を含んでおります。
 2. 臨時従業員（嘱託・パートタイマー）の当期中平均雇用人員は75名で、上記従業員数には含まれておりません。
 3. 平均給与月額（税込）は平成11年3月の平均額であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。
 4. 定年退職制度の概要
 従業員の定年は、満60才に達した日としております。
 なお、業務の都合により特に必要と認めたときは、取締役会の承認を経て再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、連合全国金属機械労働組合トーカロ支部と称し、平成11年3月31日現在の組合員数は268名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 金属、合金、セラミック、プラスチックの溶射加工および機械加工ならびにそれらの加工品の製造販売
2. 金属、合金の溶接肉盛加工およびその加工品の製造販売
3. 前各号の請負工事業
4. 第 1 号に関する溶射材料ならびに溶射装置およびその関連機器の販売
5. 特殊セラミックコーティング加工およびその加工品の製造販売
6. 炭化物、硼化物、窒化物のコーティング加工およびその加工品の製造販売
7. 工業所有権・著作権等の無体財産権、ノウハウ、システムエンジニアリングの取得、保全、利用、仲介および販売
8. ソフトウェアの開発および販売
9. 前各号に該当する物品、無体財産権、ノウハウ、システムエンジニアリング、ソフトウェアの輸出入
10. 第 3 号の海外における請負工事業
11. 前各号に関連する一切の事業

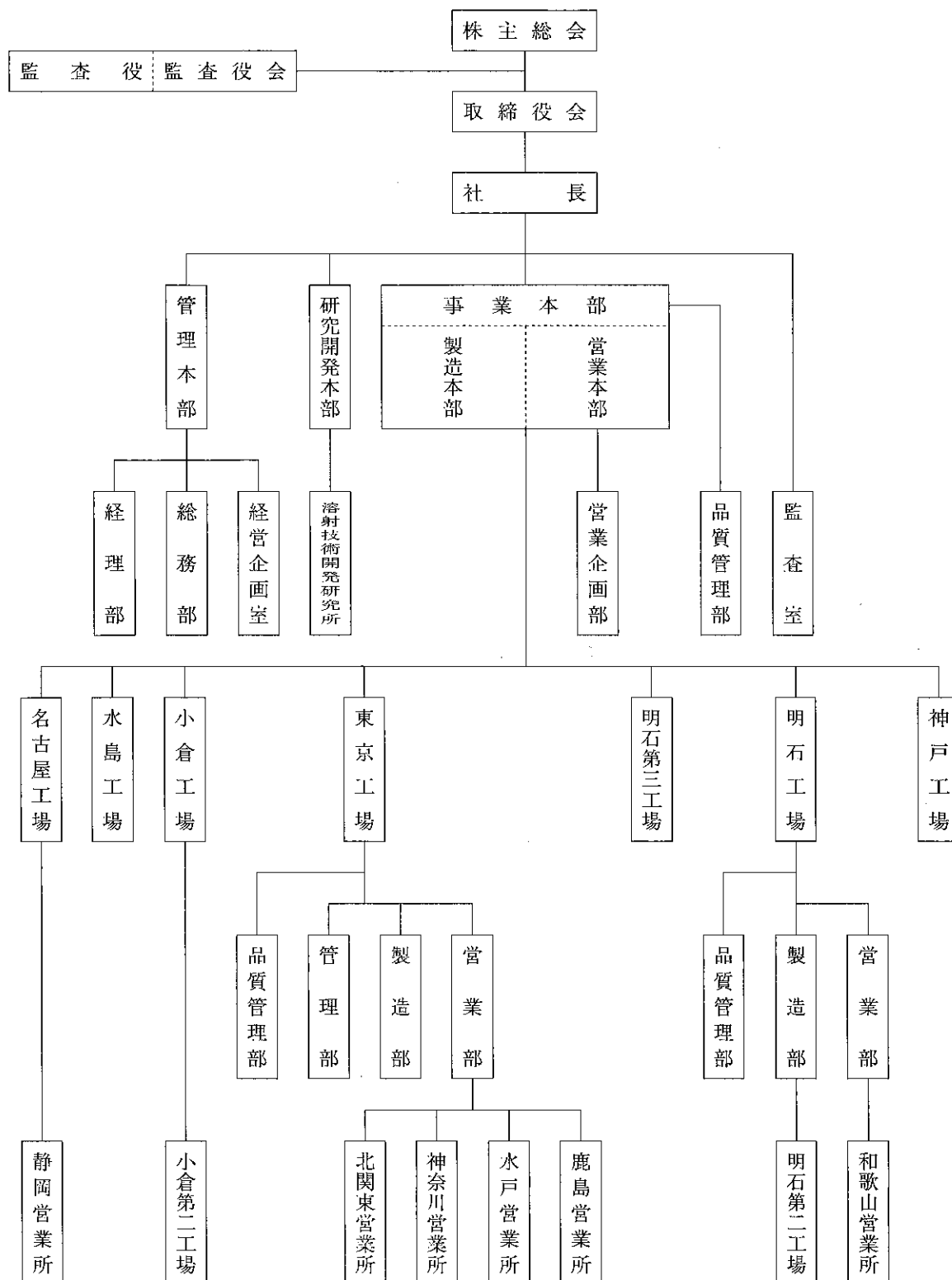
(注) 上記の目的中、下線部分は現在営んでおりません。

(2) 事業の内容

a. 経営組織図

経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図の概要



b. 加工部門別売上高構成比

当社は、受注による溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工などの、金属表面処理加工およびその販売業務を行っております。

部門別の主要な加工品目および売上高構成比率は次のとおりであります。

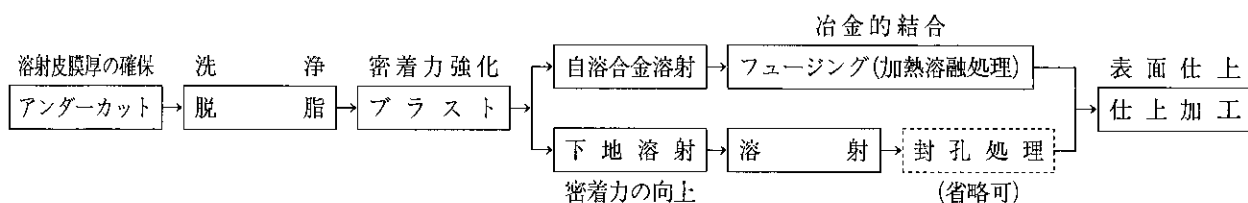
部 門 別	主 要 な 加 工 品 目	売 上 高 構 成 比 率	
		第 47 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 48 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
溶 射 加 工	鉄鋼用各種ロール、発電用ボイラー、発電用タービンブレード、半導体製造装置・石油化学プラント部品、ポンプ・バルブ部品、紙・パルプ用各種ロール等の表面処理加工	81.8 %	82.5 %
T D 処 理 加 工	金型、鉄鋼用部品、伸線機用・搬送用各種部品等の表面処理加工	9.5	8.6
Z A C コーティング加工	鉄鋼用炉内ロール、伸線機用・繊維用各種部品、ポンプ用各種部品等の表面処理加工	3.3	4.0
P T A 処 理 加 工	鉄鋼用各種ロール、ポンプスリーブ類、鉄鋼用ブレード等の溶接肉盛加工	5.4	4.9
合 計		100.0	100.0

c. 主要な加工工程の概要

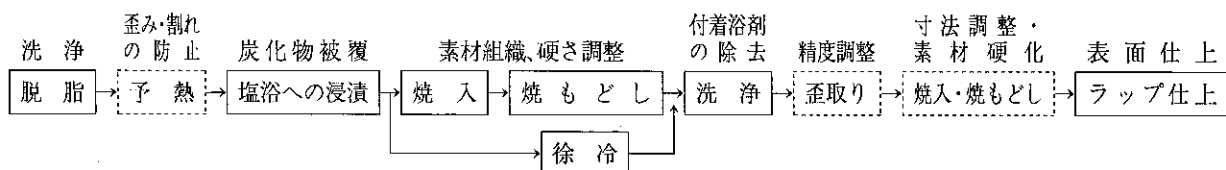
主要な加工工程の概要は次のとおりであります。

(a) 溶 射 加 工…金属やセラミックスなどを溶融して吹き付け、皮膜を形成する加工であります。

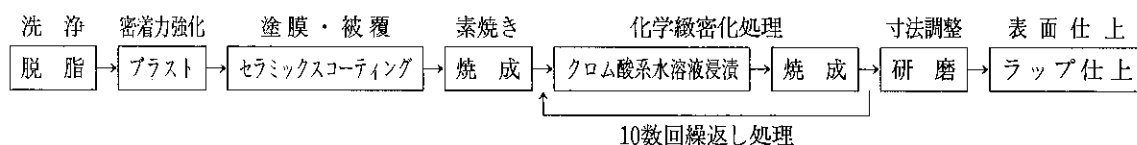
加工方法には、減圧プラズマ溶射、高速ガス炎溶射、大気プラズマ溶射などがあります。



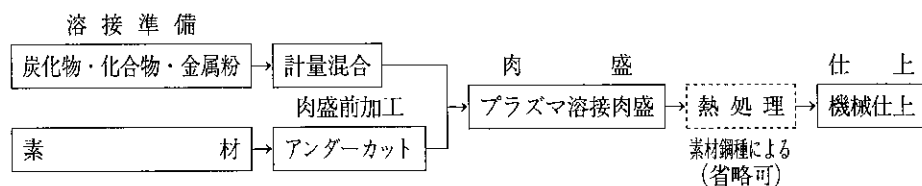
(b) T D 処 理 加 工…電気炉で、バナジウムなどを含む溶融塩浴に炭素含有加工対象物を浸漬して、炭化物皮膜を形成する加工であります。



(c) Z A C コーティング加工…クロム酸とシリカなどのセラミックスを被覆し、これを焼成して、緻密な複合セラミックス皮膜を形成する加工であります。



(d) P T A 処 理 加 工…各種合金、炭化物などの粉末を混合して、プラズマ炎で肉盛する加工であります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技 術 導 入 契 約

相手方の名称	国 名	内 容	契約発効日	有効期間
株式会社 豊田中央研究所	日 本	1. 金属表面処理技術に関する実施許諾 (TD処理加工) 2. 同技術に関する技術情報提供及び技術指導 (TD処理加工)	平成7年10月15日	契約発効日より5年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を支払うほか、イニシャルペイメントを支払っている場合もあります。

(2) 技 術 供 与 契 約

相手方の名称	国 名	内 容	契約発効日	有効期間
大 新 工 業 株 式 會 社	韓 国	1. 高速ガス炎溶射加工に関する技術情報提供及び技術指導 2. 韓国における溶射加工製品の製造、販売	平成10年2月24日	契約発効日より3年間
天泰鋸材工業股份有限公司	中 華 民 国	1. 溶射加工に関する技術資料及び技術指導 2. 中華民国台湾省内における溶射加工製品の製造、使用、販売	平成8年11月23日	契約発効日より3年間
SulzerMetco Component Services GmbH.	ド イ ツ 連 邦 共 和 国	1. 溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2. ドイツ、ベネルックス3国、フランス、イタリアにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成9年11月10日	契約発効日より5年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

3. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、主として研究開発本部（溶射技術開発研究所）が担当して推進しております。短期間で解決し得る課題につきましては、各工場の生産技術部門も研究開発業務を行っており、両者は、相互に連携を保ちながら付加価値が高く、顧客のニーズに沿う溶射加工技術などの開発に努めております。当期も大気プラズマ溶射分野における半導体製造装置関連の皮膜についての研究開発を重点的行いました。

当期における当社の主な研究開発分野およびその成果は次のとおりであり、当期の研究開発費の総額は221百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) プラズマ溶射分野

当期は、大気プラズマ溶射プロセスを中心に半導体および液晶表示のデバイス製造装置用各種部材への皮膜開発を行いました。また、電気絶縁性などの電気特性に優れた皮膜応用開発を行いました。更にISO9002認証取得の支援活動や、前期に引き続き生産標準化ならびに品質保証体制構築のための加工部門に対する支援を実施いたしました。

(2) 高速ガス炎溶射分野

製紙分野において、新皮膜を開発し、性能向上に貢献いたしました。また、炭化物、非酸化物系溶射皮膜の特性研究を進め、耐熱、耐摩耗性に優れた皮膜開発を行い、鉄鋼分野で実用化いたしました。

(3) 化学的緻密化処理分野

前期に引き続きZACプロセス分野の利用拡大をはかるため、各種皮膜の基礎特性評価分析をし、加工部門に対する支援を実施いたしました。

(4) 特許出願状況

研究活動の成果を出願して、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めました。第48期の実績は、特許出願23件、特許登録15件の計38件であります。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第47期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期の我が国経済は、期初からの消費税引き上げ、特別減税の打ち切りなどにより個人消費や住宅投資が落ち込む中で、大手上場企業の相次ぐ経営破綻やアジアにおける通貨不安が追い打ちをかけ、景気は足踏み状態から完全な後退の様相を呈してまいりました。当溶射業界におきましても、需要業界での設備投資の抑制や操業水準の低下等の影響を受け、厳しい環境下におかれましては。

このような状況の下で、当社は新しい皮膜商品の開発やユーザーの新規開拓に、懸命な努力を重ねますとともに、生産面では小倉第二工場の新設、神戸工場のZACコーティング加工ラインの増強などの諸対策を講じてまいりました。

この結果、当期の受注高は前期比6.0%増の9,005百万円となり、当期の売上高は前期比7.5%増の9,044百万円となりました。また損益面では、経常利益は前期比17.3%増の677百万円、当期純利益は前期比16.0%増の303百万円となりました。

なお、部門別は以下のとおりであります。

(1) 溶 射 加 工

電力、機械関連および液晶・半導体関連を中心とした一般機械・電機向けが増加し、当期の売上高は7,398百万円（前期比5.0%増）となりました。

(2) T D 処 理 加 工

搬送用部品および金型関連の加工が増加し、当期の売上高は861百万円（前期比15.8%増）となりました。

(3) Z A C コーティング加工

ポンプ・バルブおよび繊維機械部品の加工が増加し、当期の売上高は296百万円（前期比49.2%増）となりました。

(4) P T A 処 理 加 工

鉄鋼向け新規部品およびポンプ・バルブ部品の加工が増加し、当期の売上高488百万円（前期比14.6%増）となりました。

第48期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当期のわが国経済は、期後半に入ってから政府による金融安定化策並びに減税、公共事業費の積み増し等の緊急経済対策により、鉱工業生産指数や企業倒産件数などの一部の経済指標に下げ止まりがみられたものの、民間設備投資や個人消費は低迷状況が続き、依然として深刻な不況色を呈してまいりました。

また、当溶射業界におきましても、需要業界における設備投資の抑制や修繕費等製造経費の削減に伴い発注が減少する一方、受注競争が一層激化し極めて厳しい環境下におかれました。

このような状況のもとで当社は、営業面では液晶・半導体関連をはじめとする一般機械・電機向けや石油化学向けなどを中心に、新規ニーズの掘り起こしとユーザーの開拓に注力してまいりました。また製造面では、東京工場、明石工場を主体に製造設備の増強を図ったほか、昨年7月には溶射業界として初めて、小倉第二工場において国際標準化機構の品質保証規格 ISO9002 の認証を取得するなど、積極的に諸対策を構じてまいりました。

このような懸命な経営努力にもかかわらず、当期の受注高は前期比5.4%減の8,521百万円となり、当期の売上高は前期比3.2%減の8,755百万円となりました。また、損益面では、経常利益は前期比1.4%増の686百万円、当期純利益は前期比0.2%減の302百万円となりました。

なお、当期におきましては、税効果会計を早期に導入するとともに事業税は「法人税、住民税及び事業税」に含めております。

これにより、従来の方法に比べて、経常利益は83百万円増加し、当期純利益は59百万円増加いたしました。

なお、部門別は以下のとおりであります。

(1) 溶 射 加 工

電力、機械関連および半導体・液晶関連を中心とした一般機械・電機向けが増加したものの、鉄鋼、非鉄、ポンプ・バルブ関連向けが減少し、当期の売上高は7,221百万円（前期比2.4%減）となりました。

(2) T D 処 理 加 工

金型関連の加工は増加したものの、搬送用部品の加工が減少し、当期の売上高は753百万円（前期比12.5%減）となりました。

(3) Z A C コーティング加工

繊維機械部品および石油化学関連部品の加工が増加し、当期の売上高は352百万円（前期比18.9%増）となりました。

(4) P T A 処 理 加 工

ポンプ・バルブ部品の加工が減少し、当期の売上高は428百万円（前期比12.3%減）となりました。

（対処すべき課題）

一時的には政府の経済対策が景気下支えの効果をもたらすとしても、民間設備投資と個人消費が上向かない限り自律回復の目処はたたず、また一方で企業は設備、雇用、債務の過剰という問題を抱えており、景気は依然底割れの危険性をはらんでおります。

このような経済環境の中にあつて当社は、収益性のより一層の向上に努め、景気の変動に十分耐え得る強靱な経営体質の構築をめざしてまいります。まず、営業および製造面では、引き続き新規ニーズの掘り起こしと差別化商品の開発に注力すると共に、前期および当期に増強を図った半導体関連を中心とする製造設備の早期戦力化、収益化をめざしてまいります。さらに、品質面でも引き続き東京、明石両工場におきまして ISO9002 の認証取得を進めてまいります。

また、コンピューター西暦2000年問題については下記のとおりであります。

1. 取 組 み 方 針

当社は、西暦2000年問題について、経営の重要課題であることを認識し、全社的プロジェクトを組織し、その対応を進めております。

2. 取 組 み 体 制

これまでは、各部署において個別に、課題解決のため取り組んでおりましたが、平成11年5月にコンピューター西暦2000年問題対策委員会(略称Y2K委員会)を発足し、社内全般の情報システムおよび生産設備を総括管理していく体制を整備いたしました。

3. 対 応 の 進 捗 状 況

西暦2000年問題に関するすべての作業を平成11年9月末日までに完成する計画を基に進めております。社内でも所有またはリース中のハード類および所有ソフト類のリストアップを行い、今後メーカーに対し、確認を行うとともに取引先に対してはアンケート等により対応の確認を取り、業務に支障が出ることがないように対応してまいります。

4. 対応のための支出等

現状では支出を伴う問題点は発生いたしておりませんが、ハード類の入替、補修およびソフトの変更、プログラム修正等が必要な場合は、臨時予算化をして、早急に対応していく予定であります。

5. 危機管理計画等

当社では、社内および取引先等において、不測の事態が発生した場合を想定し、極力その影響を受けないための危機管理計画を策定していく予定であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生 産 能 力

当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。

したがって、生産能力の記載はしておりません。

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

(単位：千円)

部 門 別	期 別	第 47 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	第 48 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
溶 射 加 工		7,398,265	7,221,741
T D 処 理 加 工		861,426	753,676
Z A C コ ー テ ィ ン グ 加 工		296,122	352,152
P T A 処 理 加 工		488,296	428,138
合 計		9,044,110	8,755,708

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外 注 状 況

当社は、溶射加工ほか各種の加工にあたり、主として前工程である機械加工等の一部を外注に依存しており、その依存度は総加工費用に対して第47期は30.3%、第48期は25.2%であります。

外注加工の内容・形態はユーザーからの受注内容により異なり、多種多様であるため、外注加工の内訳を分類して示すことは困難ですので、外注加工費の部門別発生状況を示します。

なお、外注加工の主な依頼先は、東栄機工(株)、(有)サンキ工業、トーワテック(有)等であります。

(単位：千円)

期 別 部 門 別	第 47 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 48 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
溶 射 加 工	1,502,381	1,236,858
T D 処 理 加 工	181,904	126,490
Z A C コ ー テ ィ ン グ 加 工	32,298	34,284
P T A 処 理 加 工	164,514	131,216
合 計	1,881,099	1,528,849

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 名	単位	第 46 期 平成9年 3月31日	第 47 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第 48 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
		期 末 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
(溶 射 材 料) 鉄 系	kg	5,183	37,216	34,586	7,812	28,367	28,837	7,342
ニ ッ ケ ル 系	kg	3,737	18,793	18,911	3,620	12,421	13,260	2,780
コ バ ル ト 系	kg	452	2,892	3,010	335	2,804	2,536	602
セ ラ ミ ッ ク 系	kg	1,502	9,870	9,773	1,599	8,511	9,524	586
ニ ッ ケ ル ク ロ ム 系	kg	763	4,967	2,687	3,042	3,253	2,089	4,205
(T D 処 理 材 料) パ ナ ジ ウ ム	kg	136	2,000	1,976	160	1,750	1,550	360
(Z A C コ ー テ ィ ン グ 材 料) ス テ ン レ ス 材	kg	—	2,289	2,289	—	2,848	2,848	—
(P T A 処 理 材 料) ス テ ラ イ ト	kg	385	3,103	3,344	143	2,485	2,416	212

(ロ) 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品 名	単位	第 47 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)				第 48 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			
		6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月
(溶 射 材 料) 鉄 系	kg	529	526	532	523	510	905	602	697
ニ ッ ケ ル 系	kg	2,860	2,916	2,967	3,015	3,139	3,867	2,905	3,193
コ バ ル ト 系	kg	11,335	9,326	11,912	8,622	12,010	8,911	10,716	9,953
セ ラ ミ ッ ク 系	kg	15,485	12,566	16,293	11,917	20,582	16,177	12,691	13,678
ニ ッ ケ ル ク ロ ム 系	kg	3,369	4,205	3,600	3,367	2,963	3,772	3,946	3,600
(T D 処 理 材 料) バ ナ ジ ウ ム	kg	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
(ZACコーティング材料) ス テ ン レ ス 材	kg	350	350	350	350	350	350	350	380
(P T A 処 理 材 料) ス テ ラ イ ト	kg	6,667	5,977	6,484	6,509	6,975	5,943	6,188	7,162

- (注) 1. 原材料については、仕入品目が多岐にわたるため各部門の中心となるものの価格推移を記載いたしました。
 2. 価格は、実際購入価格の平均であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

期 別 部 門 別	第 46 期 平 成 9 年 3 月 31 日	第 47 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		第 48 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
溶 射 加 工	663,228	7,401,385	666,349	7,019,875	464,483
T D 処 理 加 工	96,670	823,272	58,517	732,430	37,271
Z A C コーティング加工	32,037	297,608	33,522	348,622	29,992
P T A 処 理 加 工	57,353	482,839	51,896	420,455	44,212
合 計	849,289	9,005,106	810,285	8,521,383	575,959

- (注) 1. 数量については、品種、形状が多種多様であり、画一的な単位により表示することは困難ですので記載を省略しております。
 2. 上記の金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 今後の生産計画

(単位：千円)

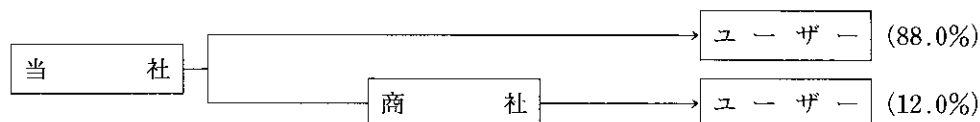
部門別 四半期別	(自 平成11年4月 至 平成11年6月)	(自 平成11年7月 至 平成11年9月)	計
溶 射 加 工	1,877,000	1,802,000	3,679,000
T D 処 理 加 工	168,000	178,000	346,000
Z A C コーティング加工	90,000	95,000	185,000
P T A 処 理 加 工	95,000	95,000	190,000
合 計	2,230,000	2,170,000	4,400,000

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社は、ユーザーより金属製品の表面処理加工の注文を受け、素材を預り、加工完了後ユーザーへ納入しております。また、鉄鋼メーカー等一部のユーザーとの取引については商社を経由して行っております。これを図に示すと、およそ次のとおりであります。



(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

部門別 期 別	第 47 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 48 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
溶 射 加 工	7,398,265	7,221,741
T D 処 理 加 工	861,426	753,676
Z A C コーティング加工	296,122	352,152
P T A 処 理 加 工	488,296	428,138
合 計	9,044,110	8,755,708

- (注) 1. 数量については、品種、形状が多種多様であり、画一的な単位により表示することは困難ですので記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当社では、新製品の研究開発、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減を図るべく設備の拡充、改良ならびに更新を進めており、当期におきましては、988百万円の設備投資を行いました。

その主なものといたしましては、東京工場溶射工場建設関連385百万円、明石工場事務所棟建設関連241百万円および各工場溶射設備導入関連326百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却などはありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年3月31日現在における各事業所の設備投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	主な事業内容	土 地		建 物		機械及び 装 置	そ の 他 資 産	投下資本 合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
神戸市東灘区 (神戸工場)	TD・ZAC加工	2,011	—	1,512	63,610	45,214	5,212	114,037	25 (25)
明石市 (兵庫明石工場)	溶射加工 受注・販売	6,992 320	413,244	6,914	463,111	377,906	17,131	1,271,393	106 (17)
明石市 (兵庫第二明石工場)	機械加工	2,090	105,640	814	93,422	20,888	982	220,933	7
明石市 (兵庫第三明石工場)	P T A 加工	800	—	745	8,196	25,961	6,391	40,549	14 (3)
東京市 (千葉船橋工場)	溶射・TD加工 受注・販売	3,758 409	8,331	3,709 408	465,354	367,514	20,690	861,891	67 (20)
小倉市 (北九州小倉南工場)	溶射加工 受注・販売	984 330	3,166	600	14,871	40,427	742	59,207	12
小倉市 (福岡県京都郡荏荏町工場)	溶射加工	5,686	176,262	1,708	242,581	133,352	25,113	577,311	13 (2)
水戸市 (岡山県倉敷市工場)	溶射加工 受注・販売	1,994 337	35,897	1,091	41,107	75,838	3,562	156,405	27 (2)
名古屋 (名古屋緑区工場)	溶射加工 受注・販売	1,850	—	960	4,391	96,621	8,090	109,103	22 (1)
神戸市東灘区 (溶射技術開発研究所)	技術開発研究	781 130	2,567	126	7,873	79,619	17,188	267,845	18
神戸市東灘区 (本社)	総括管理	—	—	910	150,688	1,277	8,630	—	22
和歌山県和歌山市 (和歌山営業所)	受注・販売	12	—	60	—	—	16	16	1
鹿嶋市 (茨城県鹿嶋営業所)	受注・販売	—	—	26	—	—	—	—	1
水戸市 (茨城県新治郡千代田町営業所)	受注・販売	—	—	16	—	—	—	—	1
神戸市 (兵庫県川市港北営業所)	受注・販売	50	—	128	909	—	—	909	5 (1)
北群馬県 (群馬県太田営業所)	受注・販売	—	—	49	—	—	—	—	1
静岡市 (静岡県富山営業所)	受注・販売	50	—	38	—	—	—	—	2 (1)
明石市 (兵庫県の明石市他)	福利厚生施設	697 87	80,843	670 2,523	18,543	—	—	99,386	—
合 計		22,982 6,389	825,953	18,055 4,955	1,574,662	1,264,621	113,754	3,778,991	344 (72)

- (注) 1. 上記金額は、有形固定資産の帳簿価格であります。建設仮勘定2,200千円は含まれておりません。
2. 上記土地・建物の面積で()内は、賃借中のもので、外数であります。
3. その他資産113,754千円の内訳は、構築物63,719千円、車両運搬具1,174千円、工具器具備品48,860千円であります。
4. 従業員数は、当社への出向者4名を含み、臨時従業員(嘱託・パートタイマー)72名は外書()で記載しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

設 備 ・ 名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
溶 射 設 備	11台	7 年	54,079	287,863	所 有 権 移 転 外 ファイナンス・リース
旋 盤 設 備	17台	7 年	26,825	133,777	所 有 権 移 転 外 ファイナンス・リース
営 業 車	81台	4 年	49,122	102,009	所 有 権 移 転 外 ファイナンス・リース

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成11年3月31日現在における設備計画の概要は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	必 要 性	予算金額	既支払額	今 後 の 所要金額	着工年月	完成予定 年 月	完成後の能力
東 京 工 場	溶射設備導入	効 率 化	23,160	—	23,160	平成11年 4 月	平成11年 7 月	—
	溶射設備導入	更 新	17,170	—	17,170	平成11年 5 月	平成11年 6 月	—
	TD処理設備導入	効 率 化	13,000	—	13,000	平成11年 7 月	平成11年 9 月	—
明 石 工 場	溶射設備導入	更 新	35,000	—	35,000	平成11年 8 月	平成11年 8 月	—
	溶射設備導入	更 新	19,850	—	19,850	平成12年 1 月	平成12年 1 月	—
水 島 工 場	溶射設備導入	効 率 化	10,150	—	10,150	平成11年 7 月	平成11年 7 月	—
小 倉 工 場	溶射設備導入	効 率 化	11,000	—	11,000	平成11年 4 月	平成11年 5 月	—
合 計			129,330	—	129,330			

- (注) 1. 今後の所要資金129,330千円は、全額自己資金にて充当する予定であります。
2. 当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。したがって「完成後の能力」の記載はしておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項ただし書により、当事業年度から税効果会計を適用しております。

財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第47期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)および第48期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人により監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 47 期 (平成10年 3 月31日現在)		第 48 期 (平成11年 3 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	607,371		502,159	
2. 受 取 手 形※ 2	1,536,251		1,303,992	
3. 売 掛 金※ 2	2,333,664		2,170,192	
4. 有 価 証 券	10,889		15,408	
5. 自 己 株 式	517		517	
6. 原 材 料	180,680		177,261	
7. 仕 掛 品	162,633		149,525	
8. 貯 蔵 品	84,176		78,386	
9. 前 払 費 用	23,785		22,803	
10. 短 期 貸 付 金	599		199	
11. 未 収 入 金	1,719		1,965	
12. 繰 延 税 金 資 産	—		39,474	
13. そ の 他	5,744		463	
14. 貸 倒 引 当 金	△ 30,994		△ 22,990	
流 動 資 産 合 計	4,917,039	57.8	4,439,362	51.4
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物※ 1	1,962,355		2,574,751	
減 価 償 却 累 計 額	897,652	1,064,702	1,000,088	1,574,662
(2) 構 築 物	133,134		148,854	
減 価 償 却 累 計 額	79,583	53,550	85,134	63,719
(3) 機 械 及 び 装 置	4,305,829		4,517,938	
減 価 償 却 累 計 額	3,074,810	1,231,018	3,253,317	1,264,621
(4) 車 両 運 搬 具	9,336		7,739	
減 価 償 却 累 計 額	8,043	1,292	6,564	1,174
(5) 工 具 器 具 備 品	282,567		272,925	
減 価 償 却 累 計 額	221,864	60,702	224,065	48,860
(6) 土 地※ 1		825,953		825,953
(7) 建 設 仮 勘 定		36,450		2,200
有 形 固 定 資 産 合 計		3,273,669		3,781,191
		38.5		43.8

(単位：千円)

科 目	第 47 期 (平成10年 3 月31日現在)			第 48 期 (平成11年 3 月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
2. 無 形 固 定 資 産			%			%
(1) そ の 他		1,089			1,807	
無形固定資産合計		1,089	0.0		1,807	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		70,014			68,195	
(2) 従業員に対する長期貸付金		659			459	
(3) 長期前払費用		24,435			50,579	
(4) 会 員 権		141,517			141,517	
(5) 保 証 金		45,566			45,901	
(6) 繰延税金資産		—			82,426	
(7) そ の 他		26,761			27,876	
(8) 貸倒引当金		△ 6			△ 10	
投資その他の資産合計		308,950	3.7		416,946	4.8
固 定 資 産 合 計		3,583,709	42.2		4,199,945	48.6
資 産 合 計		8,500,749	100.0		8,639,307	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 47 期 (平成10年 3 月31日現在)			第 48 期 (平成11年 3 月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		1,315,149			999,694	
2. 買 掛 金		226,838			254,788	
3. 短 期 借 入 金※1		1,140,000			1,245,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金※1		153,300			164,492	
5. 未 払 金		18,625			598	
6. 未 払 法 人 税 等		200,534			168,023	
7. 未 払 事 業 税 等		54,590			—	
8. 未 払 消 費 税 等		70,253			38,293	
9. 未 払 費 用		261,781			241,738	
10. 預 り 金		41,667			44,587	
11. 賞 与 引 当 金		324,000			326,000	
12. 設 備 支 払 手 形		87,674			45,515	
流 動 負 債 合 計		3,894,415	45.8		3,528,731	40.8
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金※1		419,600			583,467	
2. 退 職 給 与 引 当 金		360,730			377,284	
3. 役 員 退 職 引 当 金		129,901			195,039	
固 定 負 債 合 計		910,231	10.7		1,155,791	13.4
負 債 合 計		4,804,647	56.5		4,684,522	54.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※3		795,146	9.3		795,146	9.2
II 資 本 準 備 金		897,166	10.6		897,166	10.4
III 利 益 準 備 金		94,900	1.1		105,600	1.2
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 配 当 準 備 積 立 金	25,000			25,000		
(2) 特 別 償 却 準 備 金	42,497			19,904		
(3) 別 途 積 立 金	1,420,000	1,487,497		1,610,000	1,654,904	
2. 当 期 未 処 分 利 益		421,390			501,967	
その他の剰余金合計		1,908,888	22.5		2,156,872	25.0
資 本 合 計		3,696,101	43.5		3,954,784	45.8
負 債 ・ 資 本 合 計		8,500,749	100.0		8,639,307	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)			第 48 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 加 工 料 収 入		9,044,110	100.0		8,755,708	100.0
II 売 上 原 価						
1. 加 工 原 価		6,196,277	68.5		6,084,722	69.5
売 上 総 利 益		2,847,833	31.5		2,670,986	30.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 搬 費	148,467			147,680		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,500			—		
3. 貸 倒 損 失	—			1,386		
4. 役 員 報 酬	108,524			122,385		
5. 給 料 諸 手 当	843,109			823,386		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	120,349			112,667		
7. 退職給与引当金繰入額	13,369			11,059		
8. 役員退職引当金繰入額	16,048			21,838		
9. 旅 費 ・ 通 信 費	161,928			158,451		
10. 事 業 税※3	90,000			—		
11. 減 価 償 却 費	22,703			28,897		
12. 貸 借 料	87,803			93,560		
13. 研 究 費※1	280,244			221,933		
14. そ の 他	262,768	2,159,816	23.9	250,457	1,993,705	22.8
営 業 利 益		688,016	7.6		677,280	7.7
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,172			1,547		
2. 技 術 供 与 料	8,230			18,175		
3. 補 助 金 収 入	—			7,681		
4. 原 材 料 売 却 益	5,621			6,185		
5. 雑 収 入	16,822	32,847	0.4	15,103	48,693	0.6
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	18,165			28,635		
2. 有 価 証 券 評 価 損	12,506			5,378		
3. た な 卸 資 産 廃 棄 損	6,018			—		
4. 雑 損 失	6,681	43,372	0.5	5,263	39,278	0.5
経 常 利 益		677,492	7.5		686,695	7.8
VI 特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—		7,722	7,722	0.1
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損※2	30,079			26,837		
2. 過年度役員退職引当金繰入額	—	30,079	0.3	43,300	70,138	0.8
税 引 前 当 期 純 利 益		647,412	7.2		624,279	7.1
法 人 税 及 び 住 民 税※3		344,000	3.8		—	
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税※3		—		381,000		
法 人 税 等 調 整 額		—		△ 59,550	321,449	3.6
当 期 純 利 益		303,412	3.4		302,830	3.5
前 期 繰 越 利 益		117,977			122,374	
過年度税効果調整額		—			62,349	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		—			14,413	
当 期 未 処 分 利 益		421,390			501,967	

加工原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)			第 48 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 材 料 費		880,716	14.2%		949,131	15.6%
II 労 務 費 ※ 1		1,769,580	28.5		1,882,498	31.0
III 外 注 加 工 費		1,881,099	30.3		1,528,849	25.2
IV 経 費 ※ 2		1,681,564	27.0		1,715,159	28.2
当期総加工費用		6,212,960	100.0		6,075,639	100.0
期首仕掛品棚卸高		146,042			162,633	
合 計		6,359,003			6,238,272	
他勘定振替高※ 3		92			4,024	
期末仕掛品棚卸高		162,633			149,525	
当期加工原価		6,196,277			6,084,722	

(脚 注)

第 47 期	第 48 期
※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 190,022千円 退職給与引当金繰入額 21,123千円	※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 200,705千円 退職給与引当金繰入額 22,505千円
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 330,405千円 消耗品費 403,806千円 減価償却費 351,435千円	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 326,906千円 消耗品費 381,234千円 減価償却費 413,582千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 92千円 その他(広告宣伝費)	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 加工品事故受入金 4,024千円
4. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。	4. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目 (株主総会承認年月日)	第 47 期 (平成10年 6 月26日)		第 48 期 (平成11年 6 月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		421,390		501,967
II 任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	8,180	8,180	4,744	4,744
合 計		429,570		506,712
III 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	10,700		10,700	
2. 配 当 金	75,506		75,506	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	30,990 (2,270)		31,350 (3,750)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 固定資産圧縮積立金	—		3,690	
(2) 別 途 積 立 金	190,000	307,196	250,000	371,246
IV 次期繰越利益		122,374		135,465

- (注) 1. 特別償却準備金取崩高は、「租税特別措置法」および「阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」の規定に基づくものであります。
2. 固定資産圧縮積立金の繰入額は、「法人税法」の規定に基づくものであります。当期の特別償却準備金の取崩額および固定資産圧縮積立金の繰入額は、税効果会計適用後であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 47 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	第 48 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法 (洗替え方式) なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 取引所の相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、貯蔵品 ……移動平均法による低価法 仕 掛 品 ……個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、加工原価は8,378千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,505千円多く計上されております。 また、建物については当期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は6,172千円増加し、売上総利益は4,823千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,048千円減少しております。 長期前払費用……定額法

<div>期 別</div> <div>項 目</div>	<div>第 47 期</div> <div>(自 平成9年4月1日)</div> <div>(至 平成10年3月31日)</div>	<div>第 48 期</div> <div>(自 平成10年4月1日)</div> <div>(至 平成11年3月31日)</div>
<div>4. 引当金の計上基準</div>	<div>(1) 貸倒引当金</div> <div>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。</div> <div>(2) 賞与引当金</div> <div>従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額を計上しております。</div> <div>(3) 退職給与引当金</div> <div>従業員の退職給与の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく累積限度額を計上しております。</div> <div>(4) 役員退職引当金</div> <div>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく自己都合による期末所要額を計上しております。</div>	<div>(1) 貸倒引当金</div> <div>同 左</div> <div>(2) 賞与引当金</div> <div>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額については軽微であります。</div> <div>(3) 退職給与引当金</div> <div>従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</div> <div>(4) 役員退職引当金</div> <div>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当期に支給実態に合った内容に内規を改正いたしました。これは、従来の内規では、内規に基づく要支給額に功労に基づく金額を加えた、社会通念上妥当と見られる額を支給してきましたが、その支給額と役員退職引当金の計上根拠である内規に基づく要支給額とに差額が生ずる状況となり、現在の役員退職引当金が今後著しく不足することが予測されるため、改めたものであります。 これに伴う負担増加額のうち、当期分10,919千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当分129,901千円は3年間で均等額を計上することとし、43,300千円を特別損失に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益は10,919千円、税引前当期純利益は54,219千円、それぞれ減少しております。</div>

期 別 項 目	第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 48 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 昭和56年 6 月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成10年 3 月31日現在の年金資産の合計額は278,025千円であります。</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は10年であります。</p> <p>(ニ) 当該制度は、定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 昭和56年 6 月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成11年 3 月31日現在の年金資産の合計額は285,113千円であります。</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は10年であります。</p> <p>(ニ) 当該制度は、定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(3) 税効果会計の適用 当期から税引前当期純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、適正な当期純利益を計上することを目的に税効果会計を適用しております。 この変更により、当期純利益は59,550千円、当期末処分利益は136,313千円多く計上されております。 また、繰延税金資産（流動資産）を39,474千円、繰延税金資産（固定資産）を82,426千円計上しております。</p>

表示方法の変更

第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 48 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券評価損は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の雑損失に5,638千円含まれております。</p> <p>2. たな卸資産廃棄損は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の雑損失に4,710千円含まれております。</p>	<p>未払事業税及び未払事業所税については前期は「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税（38,773千円）については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税（3,926千円）については、「未払費用」に含めて表示することとしました。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 47 期 (平成10年 3 月31日現在)				第 48 期 (平成11年 3 月31日現在)			
※1. これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。 (単位：千円)				※1. これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。 (単位：千円)			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	資産の種類	金 額	債務の種類	金 額
建 物	410,481	短期借入金	(極度額) 450,000	建 物	977,393	短期借入金	(極度額) 450,000
		一年以内返済 予定長期借入金				一年以内返済 予定長期借入金	
土 地	153,730	長期借入金		土 地	153,730	長期借入金	
計	564,212	計	450,000	計	1,131,124	計	450,000
※2. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおり であります。				※2. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおり であります。			
受 取 手 形		80,211千円		受 取 手 形		91,933千円	
売 掛 金		57,389千円		売 掛 金		115,563千円	
※3. 会社が発行する株式の総数は20,000,000株、発行 済株式の総数は6,041,000株であります。				※3. 会社が発行する株式の総数は20,000,000株、発行 済株式の総数は6,041,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これに 相当する株式数を減ずることとなっております。			

(損益計算書関係)

第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成10年 3 月31日)		第 48 期 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成11年 3 月31日)	
※1. 研究費の中には次の費用が含まれております。		※1. 研究費の中には次の費用が含まれております。	
減価償却費	50,584千円	減価償却費	33,428千円
賞与引当金繰入額	13,629千円	賞与引当金繰入額	12,628千円
退職給与引当金繰入額	2,446千円	退職給与引当金繰入額	1,207千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建 物	14,543千円	建 物	3,765千円
構 築 物	70千円	構 築 物	869千円
機 械 及 び 装 置	13,130千円	機 械 及 び 装 置	10,753千円
工 具 器 具 備 品	2,335千円	車 両 運 搬 具	92千円
計	30,079千円	工 具 器 具 備 品	1,251千円
		除 却 費 用	10,104千円
		計	26,837千円
		※3. 前期まで販売費及び一般管理費に含めておりました「事業税」(当期83,000千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期298,000千円)に含め、当期においては「法人税・住民税及び事業税」として表示しております。	

(リース取引関係)

第 47 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	第 48 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期末残高 相 当 額</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>377,795</td><td>137,170</td><td>240,624</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>2,830</td><td>1,061</td><td>1,768</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>90,214</td><td>28,484</td><td>61,730</td></tr><tr><td>合 計</td><td>470,839</td><td>166,716</td><td>304,123</td></tr></table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1 年 内</td><td>69,915千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>244,364千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>314,280千円</td></tr></table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>70,297千円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>60,701千円</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>11,975千円</td></tr></table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	機 械 及 び 装 置	377,795	137,170	240,624	車 両 運 搬 具	2,830	1,061	1,768	工 具 器 具 備 品	90,214	28,484	61,730	合 計	470,839	166,716	304,123	1 年 内	69,915千円	1 年 超	244,364千円	合 計	314,280千円	支 払 リ ー ス 料	70,297千円	減 価 償 却 費 相 当 額	60,701千円	支 払 利 息 相 当 額	11,975千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期末残高 相 当 額</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>583,345</td><td>207,588</td><td>375,756</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>2,830</td><td>1,572</td><td>1,257</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>96,776</td><td>41,364</td><td>55,412</td></tr><tr><td>合 計</td><td>682,951</td><td>250,525</td><td>432,426</td></tr></table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1 年 内</td><td>96,299千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>349,622千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>445,921千円</td></tr></table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>101,620千円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>88,947千円</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>15,084千円</td></tr></table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	機 械 及 び 装 置	583,345	207,588	375,756	車 両 運 搬 具	2,830	1,572	1,257	工 具 器 具 備 品	96,776	41,364	55,412	合 計	682,951	250,525	432,426	1 年 内	96,299千円	1 年 超	349,622千円	合 計	445,921千円	支 払 リ ー ス 料	101,620千円	減 価 償 却 費 相 当 額	88,947千円	支 払 利 息 相 当 額	15,084千円
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																																														
機 械 及 び 装 置	377,795	137,170	240,624																																																														
車 両 運 搬 具	2,830	1,061	1,768																																																														
工 具 器 具 備 品	90,214	28,484	61,730																																																														
合 計	470,839	166,716	304,123																																																														
1 年 内	69,915千円																																																																
1 年 超	244,364千円																																																																
合 計	314,280千円																																																																
支 払 リ ー ス 料	70,297千円																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	60,701千円																																																																
支 払 利 息 相 当 額	11,975千円																																																																
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																																														
機 械 及 び 装 置	583,345	207,588	375,756																																																														
車 両 運 搬 具	2,830	1,572	1,257																																																														
工 具 器 具 備 品	96,776	41,364	55,412																																																														
合 計	682,951	250,525	432,426																																																														
1 年 内	96,299千円																																																																
1 年 超	349,622千円																																																																
合 計	445,921千円																																																																
支 払 リ ー ス 料	101,620千円																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	88,947千円																																																																
支 払 利 息 相 当 額	15,084千円																																																																

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	第 47 期 (平成10年 3 月31日現在)			第 48 期 (平成11年 3 月31日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	4,095	4,900	805	3,851	4,955	1,104
債 券	7,312	9,904	2,591	2,082	3,004	922
そ の 他	—	—	—	9,993	9,654	△ 339
小 計	11,407	14,804	3,397	15,926	17,613	1,687
固定資産に属するもの						
株 式	54,804	55,628	823	52,985	53,222	236
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	54,804	55,628	823	52,985	53,222	236
合 計	66,212	70,433	4,221	68,912	70,836	1,924

(注)

第 47 期 (平成10年 3 月31日現在)	第 48 期 (平成11年 3 月31日現在)
1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法 ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。 — 2. 株式には自己株式（流動資産）を含んでおり、その評価損は186千円であります。 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 15,209千円	1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法 ① 上 場 有 価 証 券 同 左 ② 店頭売買有価証券 同 左 ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。 2. 株式には自己株式（流動資産）を含んでおり、その評価益は10千円であります。 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 15,209千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第47期（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

① 取引の内容及び利用目的等、取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社は、低金利の資金を調達する目的で、必要の都度、外貨建による借入も行っており、支払利息についてその有利性を確定させるため、先物為替予約を利用しているもので、売買差益を目的とした投機目的の取引は行っておりません。

先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の市中銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

② 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引は、担当部門（経理部）の判断で実施することはできず、社内規定（「職務権限規程」）に従い、取引限度額に応じて、担当常務、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。

第48期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

当社は、当期においてはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

第47期（平成10年3月31日現在）

当事業年度末における先物為替予約取引はありません。

第48期（平成11年3月31日現在）

当事業年度末における先物為替予約取引はありません。

(税効果会計に関する注記)

第47期 (平成10年 3 月31日現在)

第48期 (平成11年 3 月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	22,846千円
未払事業税等否認	16,284千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	11,884千円
役員退職引当金否認	81,916千円
その他	2,617千円
繰延税金資産合計	135,550千円

繰延税金負債

特別償却準備金	10,977千円
固定資産圧縮積立金	2,672千円
繰延税金負債合計	13,650千円
繰延税金資産の純額	121,900千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
住民税均等割等	2.5%
税額特別控除	△ 1.6%
税率変更に伴う影響	6.7%
その他	△ 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%

(1株当たり情報)

第 47 期	第 48 期
1株当たり純資産額 611.83円	1株当たり純資産額 654.65円
1株当たり当期純利益 50.22円	1株当たり当期純利益 50.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	
	同 左

(4) 附 属 明 細 表

1. 有 価 証 券 明 細 表

(イ) 有 価 証 券

株 式	銘	柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要								
	ホ	ソ	カ	ワ	ミ	ク	ロ	ン	(株)	50 ^円	1,764 ^株	4,112 ^{千円}	1,455 ^{千円}		
	タ	イ	ガ	ー	ス	ポ	リ	マ	ー	(株)	50	1,200	940	606	
	日	本	電	信	電	話			(株)	50,000	2	5,100	1,272		
	計										2,966	10,152	3,333		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄									券 面 総 額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	東	京	瓦	斬	(株)	第 3 回 転 換 社 債					2,000 ^{千円}	2,000 ^{千円}	1,302 ^{千円}		
	松	下	電	工	(株)	第 4 回 転 換 社 債					1,000	1,000	780		
	計									3,000	3,000	2,082			
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄										取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	〔証 券 投 資 信 託 受 益 証 券〕														
	ゴ ー ル ド マ ン ・ サ ッ ク ス 投 信 (株)														
	GS・グローバル・ボンド&カレンシー・アロケーション・ファンド										9,993	9,993			
計										9,993	9,993				

(ロ) 投 資 有 価 証 券

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(株) 東 海 銀 行	50 ^円	32,743 ^株	66,670 ^{千円}	25,015 ^{千円}	
	(株) 東 京 三 菱 銀 行	50	5,787	14,530	9,374	
	(株) さ く ら 銀 行	50	2,640	4,680	947	
	川 崎 製 鉄 (株)	50	38,481	10,455	7,528	
	(株) 神 戸 製 鋼 所	50	10,000	7,288	900	
	山 陽 特 殊 製 鋼 (株)	50	17,550	5,656	1,842	
	日 新 製 鋼 (株)	50	7,005	1,806	945	
	住 友 重 機 械 工 業 (株)	50	12,932	5,109	3,297	
	石 川 島 播 磨 重 工 業 (株)	50	9,523	3,446	1,999	
	丸 一 鋼 管 (株)	50	772	1,399	1,132	
	大 新 メ タ ラ イ ジ ン グ (株)	10,000W	8,750	15,209	15,209	
	計		146,185	136,253	68,195	

- (注) 1. 1株の金額の欄の中で大新メタライジング(株)のWはウォンを表わしております。
2. 当社の有価証券の評価基準および評価方法は重要な会計方針の「1」に記載しております。

2. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
						当期償却額	償却累計率		
有形固定資産	建物	1,962,355	635,199	22,803	2,574,751	1,000,088	121,472	38.8	1,574,662
	構築物	133,134	21,618	5,898	148,854	85,134	10,580	57.2	63,719
	機械及び装置	4,305,829	352,804	140,695	4,517,938	3,253,317	308,448	72.0	1,264,621
	車両運搬具	9,336	253	1,850	7,739	6,564	277	84.8	1,174
	工具器具備品	282,567	13,150	22,792	272,925	224,065	23,741	82.1	48,860
	土地	825,953	—	—	825,953	—	—	—	825,953
	建設仮勘定	36,450	596,158	630,408	2,200	—	—	—	2,200
	計	7,555,625	1,619,184	824,448	8,350,362	4,569,170	464,521		3,781,191
無形固定資産	その他	1,089	717	—	1,807	—	—	—	1,807
	計	1,089	717	—	1,807	—	—		1,807
長期前払費用		33,479	38,442	3,226	68,695	18,115	11,387	26.4	50,579
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—		—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物		建 設 仮 勘 定	
東京工場溶射工場建設	385,860千円	東京工場溶射工場建設	336,510千円
明石工場事務所棟建設	241,937千円	明石工場事務所棟建設	182,490千円
機 械 及 び 装 置			
東京工場溶射設備等	178,767千円		
名古屋工場溶射設備等	44,287千円		
明石工場溶射設備等	44,357千円		
プロ開発溶射設備等	47,617千円		
技研研究用設備等	11,811千円		

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機 械 及 び 装 置	
明石工場溶射設備等	39,710千円
東京工場溶射設備等	24,949千円

- 長期前払費用の「当期減少額」欄の金額には、当期中に償却を終了したもの2,421千円が含まれております。
- 長期前払費用の「期末残高」の金額には、長期の前払保険料等898千円が含まれております。
- 償却方法については、重要な会計方針の「3」に記載しております。

3. 関係会社有価証券明細表

該当事項はありません。

4. 関係会社出資金明細表
該当事項はありません。
5. 関係会社貸付金明細表
該当事項はありません。
6. 社 債 明 細 表
該当事項はありません。

7. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
㈱ 東 海 銀 行	(57,500) 177,500	180,000	69,986	(77,832) 287,514	設備資金	平成15年 8 月 (3か月毎・毎月の均等分割返済)	土地および 建 物
㈱ 東 京 三 菱 銀 行	(28,800) 148,400	50,000	30,200	(45,600) 168,200	設備資金	平成15年 2 月 (毎月の均等分割返済)	土地および 建 物
㈱ さ く ら 銀 行	(47,000) 47,000	120,000	54,755	(21,060) 112,245	設備資金	平成17年 9 月 (毎月の均等分割返済)	土地および 建 物
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(20,000) 200,000	—	20,000	(20,000) 180,000	設備資金	平成20年 2 月 (3ヶ月毎の均等分割返済)	—
計	(153,300) 572,900	350,000	174,941	(164,492) 747,959			

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄の () 内の金額 (内数) は 1 年以内返済予定の金額であり、貸借対照表上「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に表示しております。
2. 3 年以内における返済予定額は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|-----------|
| 平成11年 4 月 1 日～平成12年 3 月31日 | 164,492千円 |
| 平成12年 4 月 1 日～平成13年 3 月31日 | 164,492千円 |
| 平成13年 4 月 1 日～平成14年 3 月31日 | 157,575千円 |

8. 関係会社借入金明細表
該当事項はありません。

9. 資 本 金 明 細 表

(単位：千円)

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要	
額面株式	普通株式	6,041,000 ^株	795,146	非 上 場	(1) 1 株の券面額	50円
					(2) 券 面 総 額	302,050千円
	小 計	6,041,000	795,146		(3) 関係会社の所有株式数	3,650,520株
資 本 の 額			795,146			

- (注) 「無額面株式」「株式発行のない資本の額」および「準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額」の各欄は、該当事項がないため省略しております。

10. 資本剰余金明細表

当期増減額がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

11. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	94,900	10,700	—	105,600	前期決算の利益処分によるものであります。 前期決算の利益処分及び税効果会計適用によるものであります。 前期決算の利益処分によるものであります。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	25,000	—	—	25,000	
特別償却準備金	42,497	—	22,593	19,904	
別 途 積 立 金	1,420,000	190,000	—	1,610,000	
計	1,582,397	200,700	22,593	1,760,504	

12. 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	31,000	23,000	277	30,722	23,000	
賞 与 引 当 金	324,000	326,000	324,000	—	326,000	
退職給与引当金	360,730	34,773	18,219	—	377,284	
役員退職引当金	129,901	65,138	—	—	195,039	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は法人税法の規定に基づく洗替額であります。

2. 引当金の計上基準は、重要な会計方針の「4」に記載しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	5,501	
預金の種類	当座預金	259,927	
	普通預金	11,731	
	定期預金	225,000	
	小 計	496,658	
合	計	502,159	

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 帝国電機製作所	93,911	
日 鐵 商 事 (株)	91,933	
日 新 工 機 (株)	65,642	
日 製 産 業 (株)	48,234	
川 崎 重 工 業 (株)	43,054	
日 本 真 空 技 術 (株)	34,728	
リ ョ ー ビ (株)	30,031	
日 本 精 工 (株)	28,250	
日 栄 鋼 材 (株)	27,972	
兼 安 石 灰 機 工 (株)	26,336	
そ の 他	813,897	同信産業(株)他
合 計	1,303,992	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 11 年 4 月	329,381	
〃 5 月	278,635	
〃 6 月	303,006	
〃 7 月	265,471	
〃 8 月	109,747	
〃 9 月 以 降	17,750	
合 計	1,303,992	

ハ. 売 掛 金
(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 重 工 業 (株)	271,423	
(株) 神 戸 製 鋼 所	192,912	
川 崎 製 鉄 (株)	177,292	
日 鐵 商 事 (株)	115,563	
(株) 東 芝	101,848	
住 友 金 属 工 業 (株)	76,908	
東京エレクトロン山梨(株)	49,061	
(株) ケイエヌラボアナリス	40,170	
(株) 荏 原 製 作 所	40,079	
日 新 製 鋼 (株)	35,951	
そ の 他	1,068,980	日本碍子(株)他
合 計	2,170,192	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,333,664	9,192,894	9,356,366	2,170,192	81.2%	89.4日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ. 原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
溶 射 材 料	166,582	
T D 処 理 材 料	1,459	
Z A C コ ー テ ィ ン グ 材 料	795	
P T A 処 理 材 料	8,424	
合 計	177,261	

ホ. 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
溶 射 加 工	125,888	
T D 処 理 加 工	6,749	
Z A C コ ー テ ィ ン グ 加 工	3,133	
P T A 処 理 加 工	13,754	
合 計	149,525	

へ、貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ガ ン 部 品	18,641	
機 械 部 品	26,719	
溶 射 部 品	3,884	
そ の 他	29,140	消耗工具他
合 計	78,386	

ト、会 員 権

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ 会 員 権	141,517	
合 計	141,517	

(2) 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱ ニューメタルスエンドケミカルスコーポレーション	55,250	
スルザーメテコジャパン㈱	48,379	
三興物産㈱	40,728	
神鋼商事㈱	26,833	
東栄機工㈱	23,959	
梅本産業㈱	23,255	
口鐵商事㈱	20,588	
山田金属防蝕㈱	19,040	
㈱ 富士インダストリーズ	18,835	
㈲ 谷本工業	16,567	
その他の	706,254	スタルクヴィテック㈱他
合計	999,694	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成 11 年 4 月	263,827	
〃 5 月	250,387	
〃 6 月	227,541	
〃 7 月	243,412	
〃 8 月	14,526	
合計	999,694	

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本碍子㈱	16,979	
三興物産㈱	14,723	
㈱ ニューメタルスエンドケミカルスコーポレーション	10,882	
スルザーメテコジャパン㈱	10,414	
伊藤硬質㈱	6,372	
大同興業㈱	6,313	
トワテック㈲	5,964	
出口齒車工業㈱	5,213	
東栄機工㈱	5,025	
ナイス㈱	4,490	
その他の	168,407	㈲苗代商会他
合計	254,788	

ハ. 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株) 東海銀行	455,000	運転資金	平成11年9月	土地および建物
(株) 東京三菱銀行	340,000	運転資金	平成11年9月	土地および建物
(株) さくら銀行	250,000	運転資金	平成11年9月	土地および建物
(株) 日本興業銀行	100,000	運転資金	平成11年4月	—
中央信託銀行(株)	100,000	運転資金	平成11年8月	—
小計	1,245,000			
一年以内返済予定長期借入金	164,492			
合計	1,409,492			

(注) 一年以内返済予定長期借入金については、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 7. 長期借入金明細表」に記載しております。

ニ. 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払法人税	100,685	
未払事業税	38,773	
未払住民税	28,564	
合計	168,023	

ホ. 未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
給料諸手当	28,033	
電力料・消費燃料	27,645	
修繕費	23,718	
社会保険料	20,138	
その他の	142,202	
合計	241,738	

へ. 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
山 田 金 属 防 蝕 ㈱	23,625	
名 設 工 業 ㈲	4,116	
甲 高 工 業 所	3,668	
㈱ 兼 松 K G K	3,044	
スルザーメテコジャパン㈱	2,310	
㈲ ファインフェースシステム	2,026	
東 進 産 業 ㈱	1,774	
㈱ アサヒコーポレーション	1,574	
山 川 産 業 ㈱	1,424	
㈱ あ い は ら	734	
そ の 他	1,216	㈲榎山電機工作所他
合 計	45,515	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 11 年 4 月	6,246	
〃 5 月	23,648	
〃 6 月	8,955	
〃 7 月	6,664	
合 計	45,515	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第 47 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	第 48 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第48期(中間期) (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	第49期(中間期) (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 入 支 出	収 入	1. 営 業 収 入	8,972	9,587	4,922	4,349
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	3	2	1	1
		(2) そ の 他	34	45	15	10
		小 計 (A)	9,011	9,635	4,939	4,361
	入	3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	0	—	—	—
		(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	2	0	0	0
		(4) そ の 他 の 収 入	23	3	2	0
	小 計 (B)	26	3	3	0	
	収 入 合 計 (C=A+B)		9,037	9,639	4,942	4,361
	支 出	1. 営 業 支 出				
		(1) 原材料又は商品仕入	835	1,233	583	469
		(2) 人 件 費 支 出	2,906	3,031	1,526	1,598
		(3) そ の 他	4,324	4,081	2,295	1,929
		2. 営 業 外 支 出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	16	28	13	21
		(2) そ の 他	13	3	0	0
		小 計 (D)	8,097	8,377	4,418	4,018
		3. 有形固定資産取得等支出				
(1) 有形固定資産取得		1,210	1,048	639	71	
(2) 投資有価証券取得		3	3	1	1	
(3) 貸 付 金 (短期を含む)		1	—	—	—	
(4) そ の 他 の 支 出		28	15	12	35	
小 計 (E)		1,242	1,067	653	109	
4. 決 算 支 出 等						
(1) 配 当 金	75	75	75	75		
(2) 法 人 税 等	338	468	199	163		
(3) そ の 他	25	30	30	31		
小 計 (F)	439	574	306	269		
支出合計 (G=D+E+F)		9,779	10,020	5,378	4,398	
事 業 収 支 尻 (H=C-G)		△ 742	△ 380	△ 436	△ 36	

(単位：百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
			第 47 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 48 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第48期 (中間期) (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	第49期 (中間期) (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金	2,439	2,575	1,360	1,261	
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—	
		3. 長 期 借 入 金	500	350	200	—	
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—	
		5. 増 資	—	—	—	—	
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—	
	収 入 合 計 (I)		2,939	2,925	1,560	1,261	
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	1,959	2,470	1,140	1,245	
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	299	174	88	82	
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—	
		4. そ の 他 の 支 出	—	—	—	—	
		支 出 合 計 (J)		2,259	2,644	1,228	1,327
資金調達収支尻 (K = I - J)		680	280	331	△ 65		
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		△ 62	△ 100	△ 104	△ 102		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M) (注) 3		0	0	0	0		
V 期 首 資 金 残 高 (N)		681	618	618	517		
VI 期 末 資 金 残 高 (O = L - M + N)		618	517	513	415		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

期 別 項 目	第 47 期		第 48 期		第49期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金	667	607	502	493	400
2. 市場性のある一時所有の有価証券	13	11	15	19	15
合 計	681	618	517	513	415

- (1) 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容の(1) 資産の部 イ. 現金及び預金」に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 1. 有価証券明細表 (イ) 有価証券」に記載しております。
- (3) 自己株式については、市場においてすみやかに売却を予定しているため、資金残高に含めております。
2. 売上等に係る消費税等の収入は営業収入に含め、仕入れ等に係る消費税等は営業支出の各関連項目に、また、納付すべき消費税等は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。
3. 低価法適用に伴う評価損等調整額は、一時所有の有価証券の低価法適用に伴う評価損であります。
4. 事業税については、第47期および第48期(中間期)は「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第48期95百万円、第49期(中間期)37百万円を「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

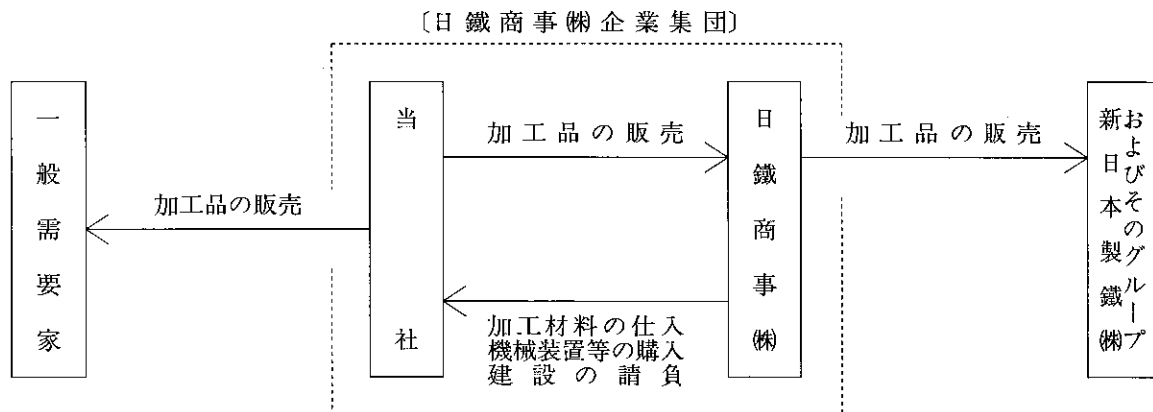
第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、当社の親会社である日鐵商事(株)の企業集団に所属し、同集団の中において、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工という金属表面処理加工を主たる事業として行っております。

日鐵商事(株)は、主として鋼材その他鉄鋼製品の仕入販売を取り扱う新日本製鐵(株)系列の商社であり、当社の新日本製鐵(株)グループに対する受注、販売窓口として位置づけられるとともに、当社が必要とする一部の加工材料の仕入、機械装置等の購入、建設の請負関係等の窓口としての業務も行っております。

これらの関係を図示すると、次のとおりの事業系統図となります。



なお、一般需要家には商社経由も含まれております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

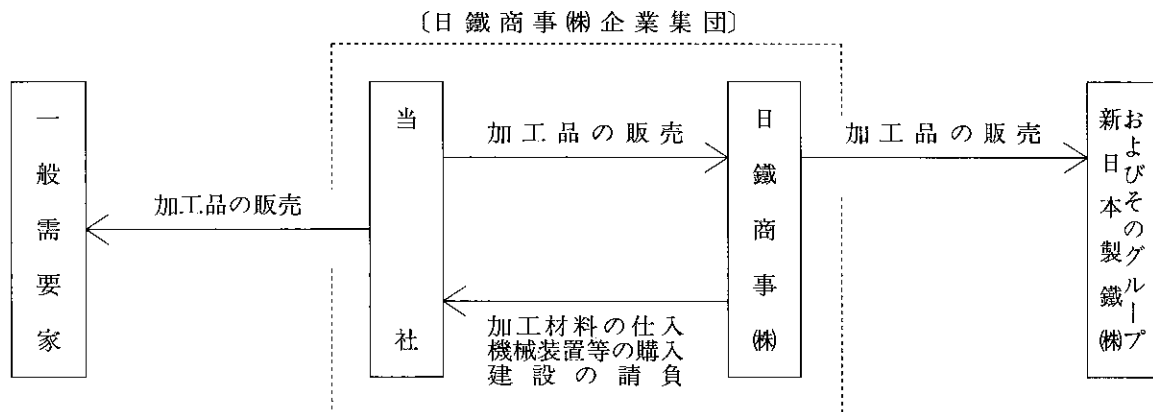
第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、当社の親会社である日鐵商事(株)の企業集団に所属し、同集団の中において、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工という金属表面処理加工を主たる事業として行っております。

日鐵商事(株)は、主として鋼材その他鉄鋼製品の仕入販売を取り扱う新日本製鐵(株)系列の商社であり、当社の新日本製鐵(株)グループに対する受注、販売窓口として位置づけられるとともに、当社が必要とする一部の加工材料の仕入、機械装置等の購入、建設の請負関係等の窓口としての業務も行っております。

これらの関係を図示すると、次のとおりの事業系統図となります。



なお、一般需要家には商社経由も含まれております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

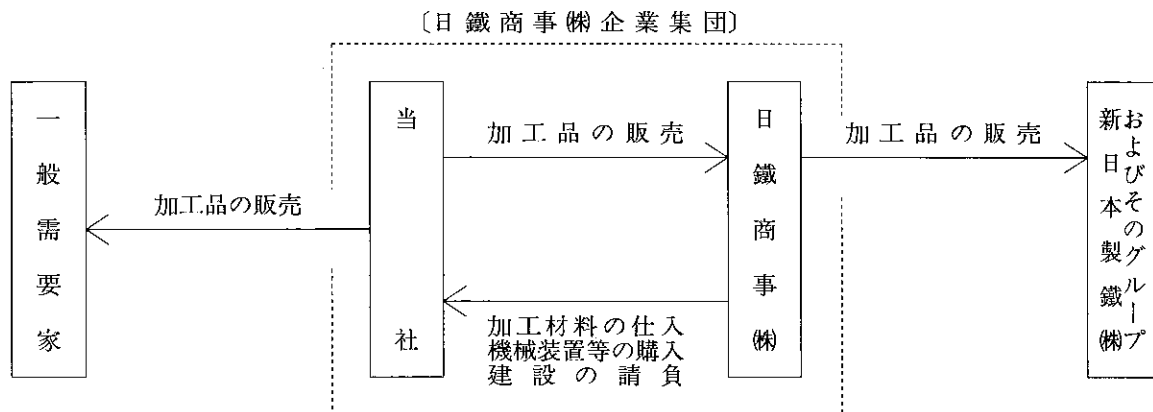
第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、当社の親会社である日鐵商事(株)の企業集団に所属し、同集団の中において、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工という金属表面処理加工を主たる事業として行っております。

日鐵商事(株)は、主として鋼材その他鉄鋼製品の仕入販売を取り扱う新日本製鐵(株)系列の商社であり、当社の新日本製鐵(株)グループに対する受注、販売窓口として位置づけられるとともに、当社が必要とする一部の加工材料の仕入、機械装置等の購入、建設の請負関係等の窓口としての業務も行っております。

これらの関係を図示すると、次のとおりの事業系統図となります。



なお、一般需要家には商社経由も含まれております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 親 会 社

会 社 名 所 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の被所有割合		関 係 内 容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
日 鐵 商 事 株 (東京都江東区)	百万円 11,977	鋼 材 等 の 売 買	直 接 60.77%	間 接 0.30%	兼務 1 人	加工品の販売先ならびに 原材料の仕入先、固定資 産の購入先		
	取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
	営 業 取 引	加 工 品 販 売	千円 416,424	売 掛 金	千円 57,389	千円 437,246	千円 379,071	千円 115,563
				受取手形	80,211	303,592	291,869	91,933
		原 材 料 の 仕 入	63,456	買 掛 金	3,814	66,628	66,631	3,811
				支払手形	19,288	66,625	65,324	20,588
		販 売 手 数 料 の 支 払 他	4,324	未 払 費 用	1,555	4,921	5,047	1,429
	営 業 取 引 以 外 の 取 引	固 定 資 産 の 購 入	477,050	未 払 金	—	500,902	500,902	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額および期中減少額は消費税等を含めております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

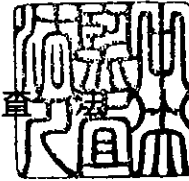
- (1) 加工品販売については、受注の都度当社見積価格を提示し、ユーザーとの価格交渉の結果をうけて決定しております。
- (2) 原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、一般の原材料仕入先と同一であります。
- (3) 販売手数料については、ユーザー毎に1.5%～3.0%の範囲で設定しており、一般の商社手数料と同一であります。
- (4) 建設の請負工事については、施工業者の見積をもとに交渉の上決定しております。

平成10年6月26日

ト ー カ ロ 株 式 会 社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 監 査



代表社員 公認会計士
関与社員

北村吉弘

関与社員 公認会計士

轟 茂道

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がトーカロ株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

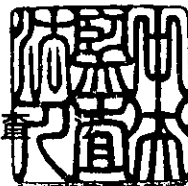
平成11年 6 月29日

ト ー カ ロ 株 式 会 社

代表取締役社長 中 平

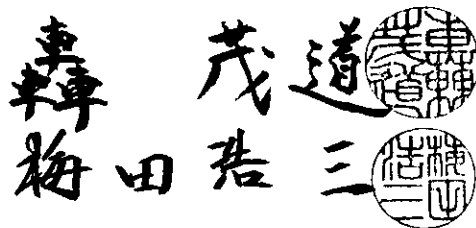
晃 殿

中 央 監 査



代表社員 公認会計士
関与社員

代表社員 公認会計士
関与社員



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がトーカロ株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	毎 年 6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日	
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日	
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目 6 番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目 6 番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める 1 単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	あ り ま せ ん			

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 〔事業年度 自 平成9年4月1日〕 平成10年6月29日近畿財務局長に提出。
及びその添付書類 〔(第47期) 至 平成10年3月31日〕
- (2) 半 期 報 告 書 〔(第48期中) 自 平成10年4月1日〕 平成10年12月21日近畿財務局長に提出。
至 平成10年9月30日〕

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。